

アメリカ法における公立学校と私立学校の性格

—— 連邦最高裁の憲法判例をよりどころに ——

上 原 貞 雄

Characters of Public and Private Schools in American Law

Sadao UEHARA

1. 研究の視点

およそ近代の国民教育制度は、公立学校を中核として発展してきたといえよう。現在、公立学校とならんで私立学校の存在を認めている国もあれば、私立学校に対してまったく否定的態度をとっている国もある。もちろん、こうした各国の態度は、それぞれの固有な政治形態や歴史的伝統との深い関連のもとに形成されてきたものであり、具体的にはそれぞれの憲法や教育法規のうちに表現されていると考えられるのである。

周知のように、アメリカ合衆国では、連邦憲法 (Constitution of the United States) の修正第10条により、教育に関する事項は各州の権限に属すると、一般に解されている。事実、各州では、建国後それぞれの州憲法や教育法規にもとづいて公費による大衆子弟のための公立学校制度を樹立してみずからの統制下におき、さらには政教分離・無償化・義務化の諸政策を通じてこれの発展をはかるとともに、他方、旧来の特定宗派ないしは特定階層の子弟のための私立学校に対しても種々の統制を加えてきたのである。現在、公私立の全学校のうちで私立学校の占める比率は、初等中等段階においておよそ10

パーセント前後¹⁾ であるが、これら公立および私立学校についての各州の態度はまちまちであり、いちがいに論ずることは確かに冒険といえよう。しかし、連邦制をとるにせよ、合衆国が統一国家である以上、構成単位としての各州の間には、少なくとも国家の本質にかかわる基本的な面で、なんらかの共通なものがあるはずである。ここに、連邦憲法の他の諸条項、この場合とくに修正第14条第1節の個人の「自由」を保障した「適法手続」規定²⁾ (“due process” clause) および個人間の「平等」を保障した「平等保護」規定³⁾ (“equal protection” clause) が重要な意味をもつものとして浮かびあがってくるのである。それらは、約言すれば、各州に対して個人の自由と平等の権利を侵すことを禁じたものである。もちろん、両規定は直接教育問題には触れていないが、同憲法の解釈(違憲立法審査)に関して最高の権威をもつ連邦最高裁判所 (Supreme Court of the United States) による特定事件の審理を通じて判例の形で具体化され、それらの効力は各州固有の権限とされた教育事項にもおよぶわけである。したがって、このような連邦の憲法判例をよりどころとすれば、各州に共通な公立学校と私立学校の問題点や、それらの法的性格をさぐることができると

思う。

なお、ここでは公立学校および私立学校に関する比較的重要と思われる10あまりの連邦の憲法判例をとりあげ、とくに個人の権利とこれに対する州の権限との関係に注目しながら考察を進めることとしたい。

2. 私立学校に関する連邦の憲法判例

まず、私立学校に関する連邦判例としては、ダートマス・カレッジ理事会对ウッドワード事件 (Trustees of Dartmouth College v. Woodward, 1819—判決年)、マイヤー対ネブラスカ事件 (Meyer v. Nebraska, 1923)、通称オレゴン事件といわれるピアス対ソサイエティ・オブ・シスターズ事件 (Pierce v. Society of Sisters of Holy Names of Jesus and Christ, 1925) などがあげられよう。独立革命後、東部諸州においては、州立大学設立の機運がかなり高まり、これを実現する一つの方策として従来教会の支配下にあった私立大学に対して州側の政治統制が加えられるようになったが、最初のダートマス・カレッジ事件は、この趨勢の頂点において1816年ニュー・ハンプシャー州が私立であるダートマス・カレッジを設立認許状 (charter) の一方的な変更により州立大学に改組しようとはかったことから起こり、その法律上の当否が争点となった。これに対して、連邦最高裁判所は1819年に判決を下し、連邦憲法第1条第10節第1項の私有財産保護の意味をもつ「契約不可侵」規定⁴⁾ (“contract” clause) にもとづいて同州の措置を違憲であると宣した⁵⁾。かくして、本件により私立大学の基本財産が保護され、私法人による大学経営の自由が認められたのである。なお、本判決の結果、南北戦争にいたるまでの時

期を通じて私立大学の飛躍的發展が見られたことはカバリー (E. P. Cubberley) の指摘するごとくである⁶⁾。

ところで、上記ダートマス・カレッジ事件において、広く私立学校の存立に法的根拠がはじめて与えられたといわれるのであるが、第一次世界大戦後、国民意識の統一をめざすアメリカ化運動 (Americanization) の推進を背景に、各州における国語教育の振興・義務教育の強化にともなって発生した第二、第三の事件を通じて、さらに別の法的根拠が加えられたと考えられるのである。すなわち、第二のネブラスカ事件では、1919年ネブラスカ州が第8学年以下の全児童に対して外国語による教授を行なうことを禁止し (「外国語教授に関する法律」 “Act relating to the Teaching of Foreign Languages”), 当時外国語による教授の多かった私立学校に大きな打撃を与えたことから、同州の措置が問題となった。これに対して、1923年連邦最高裁判所は、修正第14条の定める個人の「自由」に属するものとして、私立学校において外国語を教授する教師の自由、および外国語教授を行なう私立学校に子どもを就学させる両親の自由を根拠に同州の措置を違憲と判定した⁷⁾。もっとも、本件では直接には私立学校における外国語教授という一側面の利益が保護されるにとどまったのであるが、私立学校の存立自体についての確固たる判示がなされたのは第三のオレゴン事件においてであろう。オレゴン事件は、8才から16才までの全児童を公立学校に強制就学させることを定めた1922年のオレゴン州の「義務教育法」 (Compulsory Education Act) 制定によってひき起こされた。同法律が施行されていたならば、オレゴン州内の私立学

校は事実上廃止の運命にあうはずであった。しかし、1925年連邦最高裁判所は従来の判例に則って同法律を違憲であるとして無効とし、その際子どもをみずからの希望する学校に就学させる両親の自由および学校を経営する私法人の自由を再確認して、私立学校の存在を承認したのである⁸⁾。いうまでもなく、これらの判例により、私法人・教師・両親の教育に関する権利を侵すことによって、私立学校の存立をおびやかすような、不当な統制を加えることは、州の権限として許されなくなったのである。しかし、上記三つの連邦判例を通じて、州の側において私立学校に対するいっさいの権限が認められていないかという点、決してそういうわけではない。この点については、従来のアメリカにおける判例研究ではとかく等閑視されてきたところであるが⁹⁾、私立学校といえども、公立学校と一体の関連において国民教育制度を構成している以上、それが公権力からある程度の制約をうけるのは必然というべきであろう。事実、これらの判例には、傍論としてではあるが、共通にそのような内容が含まれている。第一には、私立学校が義務教育段階のものである場合である。さきほど挙げたオレゴン事件によれば、公共の福祉増進・国民の基礎教育の向上という立場から当然教員の資格・カリキュラム・施設設備などに関する最低基準の設定を通じて州が私立学校を規制することができると判示されている。第二には、私立学校に対して公費が支出される場合である。この場合、どの段階の私立学校に対してそれがなされるにしても、最初に挙げたダートマス・カレッジ事件において示唆されるように、州がかかる私立学校に対してある限度の統制を加えることができるとされている

のである。パッツも指摘するとおり、「州が私立学校をサポート (support) する場合、私立学校は公立学校的な一つの重要な特性をそなえている」ので、「そのような私立学校は州によって統制できることを意味している¹⁰⁾」と考えられるのである。なお、宗派的な私立学校への公費支出に関しては、1930年確定のコクラン対ルイジアナ州教育委員会事件 (Cochran v. Louisiana State Board of Education) および1947年確定のエヴァーソン対教育委員会事件 (Everson v. Board of Education) において明らかなように、個人の信教の自由確保のための政教分離の原則から一応これが禁じられてはいるものの、義務教育段階の宗派学校については、教育費無償の原則との関連において、就学児童を通じての間接援助、たとえば、その児童に対する教科書無料配布や通学バス無料供与などが認められていることは注目してよい点であろう¹¹⁾。

3. 公立学校に関する連邦の憲法判例

公立学校に関するものとしては、宗教教授、アカデミック・フリーダムおよび黒人分離教育などの問題をめぐる数々の連邦判例が挙げられる。まず、公立学校における宗教教授については、19世紀における公立学校の発展過程を通じて連邦憲法修正第1条¹²⁾ および修正第14条第1節「適法手続」規定の定める信教の自由および政教分離の立場から、これを行なうべきでないという一般的な考えかたが各州において確立していた。マッカラム対教育委員会事件 (McColum v. Board of Education) およびゾラチ対クローソン事件 (Zorach v. Clauson) では、イリノイ州およびニュー・ヨーク州で実施されていた「自由時間制」(released time arrangement)

の宗派的宗教教授の当否が争われた。連邦最高裁判所はそれぞれ1948年および1952年に判定を下し、公立学校においてはその学校内で宗派的宗教教授を行なってはならないが、学校外であればたとえ正規の授業時間の一部をさいてこれを行なってもかまわないとされた¹³⁾。さらに、ドーマス対教育委員会事件 (Dormus v. Board of Education, 1952) および エンジェル対ヴィテール事件 (Engel et al. v. Vitale et al., 1962) においては、このようにして公立学校内で禁止された宗派的宗教教授のうちに、ニュー・ジャージー州やニュー・ヨーク州で実施されていた祈禱の儀式や聖書朗読が該当するかどうかということが争点となった。これに対して、最後のエンジェル事件において、1962年連邦最高裁判所は、従来のキリスト教側にやや傾いた政教分離原則の解釈を改め、厳正な立場から公立学校内での祈禱や聖書朗読も宗派的なものにはいるとして違憲であるとの判断を下すにいたった¹⁴⁾。本判決によって、これまでアメリカの大部分の州の公立学校において広く行なわれていた伝統的な宗教行事が認められなくなったわけである。しかし、その反面、公立学校児童を校外に移して宗派的宗教教授を行なってもよいとする前記ゾラチ事件判決は依然判例として有効であるので、個人の信教の自由・政教分離の原則の厳密な解釈からすれば、アメリカの公立学校は、基本的には非宗派的性格を有するにしても、まだいくぶんかはキリスト教側に好意的な教育を行なうことを認められているといえるであろう。

つぎに、上記の公立学校における宗教的自由の問題とならんで、とくに政治的自由に深い関連をもつと思われるアカデミック・フリーダム

(academic freedom) の問題について一連の連邦判例があげられる。第二次世界大戦後、東西二大陣営の対立という国際情勢に対処するために、親ソ分子と目される共産主義者ないしは共産党員の摘発がさかんに行なわれ、政治的イデオロギーとの関係においてこの問題がしばしば法廷で争われるようになった。オクラホマ州立農工科大学の若干名の職員が国家に対する忠誠宣誓を拒否して罷免されたことに端を発した、1952年のウィーマン対アップデグラフ事件 (Wieman v. Updegraff) では、連邦最高裁判所は個人の市民的自由擁護という立場から大学当局による教員の追放措置を違憲としたのであるが、これに対して、ニュー・ヨーク州の公立学校における破壊的団体に所属する教員の追放をめぐる同年のアドラー対ニュー・ヨーク市教育委員会事件 (Adler v. Board of Education of the City of New York) では、児童生徒の自由なる発展を助成することを要求される教職の特殊性に着目して、逆にかかる教員の追放措置を認めたのである。これらの事件において、同裁判所が、同じく修正第14条「適法手続」規定にもとづく個人の自由を擁護する立場にたちながら、大学段階では教員側における研究教授の自由を、またそれ以下の段階では児童生徒側における学習の自由ないしは自律性を重視するというように、被教育者の発達段階に応じて異なった判断を下した点は注目されよう¹⁵⁾。もちろん、このアカデミック・フリーダムの問題については、以後もスウィージー事件 (Sweezy v. New Hampshire, 1957) やバイラン事件 (Beilan v. Board of Education of Philadelphia, 1958) など、二三の事件が発生しており、いまもなお多くの論争をひきおこしているようである。

最後に、黒人の分離教育に関する連邦判例がとりあげられる。南北戦争後、黒人は奴隷の境遇から解放されたが、がいして南部および西部諸州では黒人のための公立学校が白人のためのものとは別に分離されて設立維持され、これが法制上重大な問題となっていた。1896年のブレッシー対ファーガソン事件 (Plessy v. Ferguson) いらい「分離はしても平等」(separate, but equal) に設備すればよいという原則のもとに公立学校における黒人分離教育の合法性が久しく認められてきたが、近年にいたり、1950年のスウェット対ペインター事件 (Sweatt v. Painter) および同年のマクローリン対オクラホマ州立大学理事会事件 (McLaurin v. Oklahoma State Regents) を通じて連邦最高裁判所の態度はかなり変化し、さらに、カンサス州ほか3州の分離教育をめぐる争われた1954年のブラウン対トペカ市教育委員会事件 (Brown v. Board of Education of Topeka) では歴史的ともいえる画期的な判決を下すにいたった。すなわち、同裁判所は、このブラウン事件において、分離そのものが連邦憲法修正第14条第1節の「平等保護」規定の保障する個人の平等を侵すものであるとの立論のもとに、公立学校における分離教育を違憲と断じ、その撤廃を関係各州に要求したのである¹⁶⁾。なお、これが近年アメリカにおいて激しく戦われている公私立学校論争の導火線となったことは注目すべきであろう。というのは、その後南部の若干の諸州では公立学校制度を解体し、判例の効力のおよばない私立学校制度に移行することによって依然分離教育を続行しようとはかったからである。たとえば、2年後の1956年にヴァージニア州では州憲法を改正し、公立学校において黒人と白人

の合同教育を実施するか、それとも公立学校を廃して私立学校において分離教育を続けるかを地方学区の任意としている¹⁷⁾。いうまでもなく、問題の根底にあるものは、州が公立学校を廃止することができるかどうかということであり、これについては今までのところ確たる解決がなされているわけではないが、しかし公立学校制度がアメリカ民主主義と一体の関係において独自の発達をとげてきたことを思いおこすならば、その廃止という事態はほとんど考えられないであろう。

4. 結 語

アメリカ法のもとでは、個人の各様の教育権を保障するものとして、基本的には各州が完全なる教育行政権を保持している。もちろん、具体的には、多くの場合、州からの権限委任にもとづいて地方学区が公立学校を設立維持し、また州からの権利認許により私法人が私立学校を設立維持しているわけである。そこで、個人の教育権と州の教育行政権との関連において、公立および私立学校の法的性格を明らかにすることができる。

結論的にいって、私立学校は私法人によって維持される学校であるが、それは私法人の学校経営の自由・両親の子弟就学のための学校選択の自由・教員の職場としての学校選択の自由を内容とする、教育における個人のもろもろの自由を根拠として成立しているといえる。このような個人の自由を擁護することは、連邦憲法によって各州に要求されているところである。したがって、各州としては私立学校に対して否定的態度をとることは決してできないのである。しかし、私立学校といえども、国民教育制度の

一部を構成するものである以上、それは平等原理にたつ公立学校的側面をも有している。つまり、国民教育を公立学校におけると同様に一定水準以上に保つためには、私立学校においてもある程度公権力からの制約をうけざるをえないのである。とくに義務教育段階の場合には、教員資格・カリキュラム・施設設備の最低基準の設定あるいはこれが実施に要する財政援助などを通じて、各州は私立学校を規制することができるのである。

また、公立学校は、国民教育制度の中核として、すべての子弟に教育における平等の権利、つまり教育の機会均等の権利を保障するために、各州が、あるいはその権限委任のもとに地方学区が公費によって維持しているものである。この場合、各州ないしは地方学区はこれを全面的に規制することができるわけである。しかし、黒人分離教育に関する連邦の憲法判例にみられるように、公立学校に対して、各州がその本来の立場である個人の平等を侵すような規制をなすことはできないし、また宗教教授などの場合においてうかがえるように、個人の自由を侵すような規制をなすことも許されないのである。

要するに、アメリカの公立および私立学校は、なんらかの意味において各州の教育行政権のもとにあるが、それらは、いずれに重点をおくにせよ、元来ピューリタニズムに発する民主主義の要諦であり、かつ連邦憲法によって保障されているところの、個人の自由と平等の原理を基調として存立しているといえる。なお、このような公私立学校並存の状況は、現在の国家

体制の続くかぎり、変わることはないであろう。

(文献および注)

- 1) アメリカの全学校のうちで私立学校の占める比率は、1953年現在、初等段階では9.57パーセント、中等段階では13.58パーセントである。なお、高等教育段階では64.46パーセントである。(U. S. Office of Education; Biennial Survey of Education in the United States, 1952-54, chapt. 1, Statistical Summary of Education 1953-54, 1957, pp. 4-5.
- 2) 「適法手続」規定「又何州ト雖モ正当ナル法ノ手続ニ依ラズシテ何人ヨリモ生命自由或ハ財産ヲ奪フベカラズ」(高木八尺著 米國憲法略義 昭22 87-8ページ)
- 3) 「平等保護」規定「又其ノ管轄内ニ在ル何人ニ対シテモ法律ノ平等ナル保護ヲ拒ムコトヲ得ズ」(同上 88ページ)
- 4) 「契約不可侵」規定「各州ハ……契約上ノ義務ヲ損フガ如キ法律ヲ制定……スルコトヲ得ズ」(同上 30ページ)
- 5) C. Spurlock; Education and the supreme Court, 1955, pp. 22-4.
- 6) E. P. Cubberley; Public Education in the United States, 1947, p. 269.
- 7) C. Spurlock; op. cit., pp. 164-7.
- 8) ibid., p. 170.
- 9) R. F. Butts; States' Rights and Education, in Teachers' College Record, Vol. 58, No. 4, Jan., 1957, p. 192.
- 10) ibid., p. 193.
- 11) C. Spurlock, op. cit., pp. 76-7, pp. 82-3.
- 12) 連邦憲法修正第1条「聯邦議會ハ法律ニ依リ、国教ノ樹立ヲ規定シ、若クハ宗教ノ自由ナル遂行ヲ禁止スルコトヲ得ズ。……」(高木八尺著 前掲書 70ページ)
- 13) C. Spurlock, op. cit., p. 119, p. 129.
- 14) T. Hillway ed., American Education, 1964, p. 327.
- 15) C. Spurlock, op. cit., p. 145, p. 139.
- 16) ibid., pp. 214-5.
- 17) R. F. Butts, op. cit., p. 191.

Summary

In American law, fundamentally every state has the original power of educational administration to guarantee all the rights relating to education for the children. The state, or the local school districts under the delegation of the power from the state, maintain public schools, and the private corporations maintain private schools based on the corporate charters granted by the state. But, the state's power of educational administration is not almighty. Such power is limited, not to deprive any persons of the rights of liberty and equality by federal judicial precedents in the conformity with the United States Constitution. I think, therefore, that some legal characters of public and private schools can be cleared in the relation between the state's power of educational administration and the individual's rights of education.

In this thesis, I deal with the *Trustees of Dartmouth College v. Woodward* (1819), *Meyer v. Nebraska* (1923), and *Pierce v. Society of Sisters of Holy Names of Jesus and Christ* (1925) as the important federal judicial precedents affecting private schools, or with *McCullum v. Board of Education* (1948), *Zorach v. Clauson* (1952), *Engel et al. v. Vitale et al.* (1962), *Wieman v. Updegraff* (1952), *Adler v. Board of Education* (1952), and *Brown v. Board of Education of Topeka* (1954) as the similiar judicial precedents affecting public schools.

Briefly, private schools are maintained by the private corporations, founding on the individual's rights of liberty in education. The state has the power to interfere private schools to some extent, especially in compulsory grades, but has not the power to prohibit private schools. In the other hand, public schools are maintained by the state or the local school districts for the guaranty of individual's rights of equality of opportunity in education. In addition, the state is not allowed to regulate public schools in the way to invade the individual's rights of liberty.